

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

ワンストップ！移住・定住・創業支援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県塩谷郡高根沢町

3 地域再生計画の区域

栃木県塩谷郡高根沢町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、県都宇都宮市の約 12km 北東に位置し、約 100km の距離にある東京には、宇都宮駅から東北新幹線で約 50 分で到達できるという交通利便性を有する。

面積は 7,087ha。総面積の約 60%を農用地が占め、農用地の約 90%は水田として利用されている一方で、西部台地には JR 宝積寺駅を中心に住宅地や産業団地などが連なっているといったように、農村地域でありながら都会的な側面も有する。

2005 年～2010 年まで 5 年の社会移動を、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の「生存率」から推計した数字をみると、一般的な地域の場合、10 代後半から 20 代にかけて人口減少がみられるのに対し、本町の 20～24 歳⇒(5 年後) ⇒25～29 歳人口はむしろ、5 年間で約 500 人の社会増加であり、30 代以降が社会減少に転じている。社会減少は特に、30 歳～34 歳⇒(5 年後) ⇒35～39 歳人口が約 400 人と顕著であり、年齢的にみて、就職を機に転入し、結婚や子育てを機に、マイホームを取得するタイミングで転出していると推察されることから、当該世代＝町内外の若者・子育て世帯をターゲットとし、高根沢町の良さを訴求させ、転出抑制を図っていくことが急務である。

他方で、定住人口の増加を図っていくためには、転出抑制のみならず、転入促進に向けた取組みを併行して実施していくことも必要と考えている。様々な方法で交流人口を確保していくことはもとより、交流人口を移住、定住あるいは創業へと誘導していく仕組みを構築していくことが急務であり、様々な側面から交流人口増加⇒定住人口増加へとつなげていくことが、本計画の目標である。

【目標数値】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末

本計画の取組み実施による移住・定住者数（人）	4	16	40
本事業の取組み実施による創業者数（人）	4	13	17
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	54,500	55,500

5 地域再生計画を図るために行う事業

5-1 全体の概要

交流人口増加に向けた取組みはこれまで、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、各種前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、確保した交流人口を「気軽にワンストップで相談できる仕組み」、「お試し創業ができる仕組み」、そして「物件を探せる仕組み」へと誘導していくことで、様々な側面から交流人口増加⇒定住人口増加へとつなげていく。

同時に、定住人口が増加することが、副次的に町の魅力アップやコミュニティ力のアップへとつながっていくことで、さらなる交流人口の確保へとフィードバックされていく、つまり「交流人口増加⇒定住人口増加⇒交流人口増加⇒…」という一連の流れ（サイクル）を生み出す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

栃木県塩谷郡高根沢町

② 事業の名称

ワンストップ！移住・定住・創業支援事業

③ 事業の内容

(1) 移住・定住・創業支援センター整備事業

高根沢町 JR 宝積寺駅東口ちよつ蔵広場に隣接する広場（約 1,000 m²）に、移住・定住・創業支援センター（事務所、20~30 m²程度、小さな組立て式ログハウスのもの）を設置・開所し、次の機能をワンストップで提供する。

① 移住・定住相談窓口

② 創業支援窓口

③ イベント等運営拠点

（※交流人口増加に向けた取組みの恒常的实施のため。）

(2) 空き家バンクシステム構築事業

固定資産税納税通知書発送と連携し、潜在的空き家の掘り起こしを行い、物件調査等を行ったうえ、空き家バンクシステムを構築する。

(3) クリエイターズ・デパートメント事業

高根沢町 JR 宝積寺駅東口ちよつ蔵広場に隣接する広場（約 1,000 m²）に、創業支援施設（お試し創業店舗、10 m²程度、小さな組立て式ログハウスのなもの）を複数設置し、デパートメントとして、将来高根沢町での創業を検討しているクリエイターへ貸し出す。

(4) UIJ ターン促進イベント事業

宝積寺駅前で開催する、交流人口確保だけを目的としたイベントではなく、来場者を移住・定住・創業の検討へと誘導できるような、UIJ ターンを促進するためのイベントを実施する。

町外者を呼び込むための働きかけとして、例えばイベントの中で、高根沢町ならではのライフスタイルを実践している町民を講師として招き、来場者にプレゼンテーションしてもらい、あるいは現在町単独で開催している高根沢町版グリーンツーリズム事業などへ誘導する等、UIJ ターン促進に向けたソフト部分を充実させて実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業推進主体である「まちなか再生たかねざわ学会」（※詳細は、ii 官民協働において後述）が将来的に、NPO 法人化等、経営基盤を整え、前記（1）～（4）の取組みを自主事業として実施していくよう、町の関与を段階的に薄くし、「まちなか再生たかねざわ学会」の「稼ぐ力」を呼び起こし、自立へと誘導していく。

また、自立へのプロセスにあっては、本事業の実施により地域コミュニティの形成促進が期待されることから、学会が、地域住民を巻き込み、町一丸となって取り組むよう、地力をアップさせるよう促していく。

自主財源は、運営者である「まちなか再生たかねざわ学会」が自主事業として宝積寺駅前広場で実施する、恒常的なイベントによる販売収益で対応する。

【官民協働】

「まちなか再生たかねざわ学会」が官民協働による事業推進主体とな

る。

【産】高根沢町商工会

【官】高根沢町、高根沢町地域おこし協力隊

【学】国立大学法人宇都宮大学（まちなか再生学生シンクタンク た
カラボ）

【金】(株)栃木銀行

【民】NPO 法人まちづくりちよつ蔵高根沢（※宝積寺駅前広場指定
管理者）、(有)宝積寺タクシー（※公共交通事業者）、社会福祉
法人幸世会（※「たかねざわマルシェ」事業者）、志民活動サ
ポートセンター「たんたん café」、高根沢町図書館、高根沢町
イラストレーター（※「駅の前のマーケット」出店者）

また、学会が一義的な事業実施主体となりつつも、特に創業支援の
部分にあたっては、次の連携体制により事業を推進する。

【創業に係る資金計画について】各地域金融機関

【創業に必要な知識、プラン作成等について】栃木県産業支援セン
ター、栃木銀行（※
ハンズオン支援）

【不動産情報提供支援】栃木県宅地建物取引業協会県北支部

【創業者、創業希望者の交流について】各連携機関、志民活動サ
ポートセンター「たんたん
café」等

地方創生加速化交付金事業含め、既にいくつかの前身事業を学会及
び創業支援連携体制で実施してきており、役割分担等への熟度は既に
あると考えている。

自立性に前記したとおり、学会が、今後地域住民を巻き込み、町一
丸となって取り組むよう、地力をアップさせていくことで、行政の関
与を段階的に薄くしていくことがポイントとなる。

【政策間連携】

本事業の狙いである「地方への人の流れ」の実現に加え、「コンパクト
シティ＝まちなかエリア（ゾーン）形成」、「農商工＝6次産業化によ
る地域ブランド商品開発・普及（販売）」、「地域コミュニティ＝シビッ
クプライドの醸成、地域コミュニティ維持」に一体的に取り組む。

本事業は、「移住・定住・創業支援センター」を拠点としながら政策
間連携を図っていくことを前提としていることから、実働としてセンタ
ー事業を取り回していく担い手のスキル、つまり「まちなか再生たかね
ざわ学会」が、前記のとおり、今後地域住民を巻き込み、町一丸となっ

て取り組むよう、地力や応用力をアップさせていくことがポイントとなる。

【地域間連携】

隣市であり、本町に立地する JR 宝積寺駅を起点とする JR 烏山線の沿線を当町と 2 分している那須烏山市と、「烏山線」を資源とした地域間連携について既に協議が始められているほか、「烏山線沿線ウォーク」等、連携事業も既に開始されている状況である。

本事業にあっても、たとえば「烏山線沿線上の、駅前の市（マルシェ）の同日開催」、「各市（マルシェ）の連携企画」等について、前記協議の俎上へとのせていく予定である。

【その他の先導性】

＜地域の強み／地域特性＞

単に「長閑な田園風景を有するだけでなく、宮内庁御料牧場がある。宮内庁御料牧場を活用し、本町は気候が良い、水質が良いといった「農業に適した地域である」という付加価値を生むことができるポテンシャルを有している。

また、本事業の拠点となる「高根沢町ちよつ蔵広場」は、隈研吾氏の設計であり、景観面での訴求力が高い。現在も、雑誌取材、視察等、イメージアップにおいて一定の成果を得ているところ。また、広場で使われている「大谷石」は、もともと「米蔵」だったという駅の原風景を残すものであり、高根沢町の景観にマッチするだけでなく、歴史的な価値も高いということで、交流人口に訴求するためのポテンシャルは十分に有している。

＜新規性＞

前身事業も含めて、色々な取組みを単発で実施していくのではなく、「交流人口を定住人口へ」、「定住人口増加をさらなる交流人口増加へ」という一連の流れの中で仕組み化（パッケージ化）するという手法に、新規性を有していると考えている。

また、多様な主体の連携において、新規性を有している。㈱栃木銀行との連携、県立高根沢高校との連携では、前記のとおり。包括連携協定を締結し、既に連携実績を積み上げている。さらに、国立大学法人 宇都宮大学との連携＞では、平成 18 年 12 月に、宇都宮大学との相互友好協力協定」を締結しこれまで、学術的な見地からの助言による連携実績を積み上げてきたところだが、平成 27 年度「まちなか再生事業」においては、さらに一歩踏み込んだ連携実績を残したところである。まちな

か再生に向けた学生シンクタンク「たかラボ」を設置し、事務所を高根沢町中心市街地にかまえ、学生1人が高根沢町に居住しながら、また学生2人が宇都宮市の大学研究室から通いながら、まちなか再生に向けた研究を進めたとともに、「駅前のマーケット」、「駅前のファミリーガーデン」等、具体的な実証実験を、「まちなか再生たかねざわ学会」の中でも主導的な立場で実施した。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
本計画の取組み実施による移住・定住者数（人）	4	16	40
本事業の取組み実施による創業者数（人）	4	13	17
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	54,500	55,500

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を取りまとめ、外部有識者（産官学金民）による「高根沢町総合戦略推進会議」により、前年度実績を検証するとともに、当該年度及び次年度における成果向上に向けた提言を集約する。

なお、「高根沢町総合戦略推進会議」の構成メンバーについては、次のとおりである。

【産】高根沢町農業士会、高根沢町経済懇話会

【官】高根沢町議会

【学】国立大学法人宇都宮大学

【金】㈱栃木銀行

【民】高根沢町区長会、高根沢町人権擁護委員会、NPO 法人次世代たかねざわ、志民活動サポートセンター「たんたん cafe」

また検証にあつては、高根沢町議会議員全員協議会での協議を経て検証結果を取りまとめるほか、検証結果は町ホームページ及び報道発表により公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

① 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 27,354 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 「来て・見て・住んで... たかねざわ Life」創造事業

事業概要：平成 28 年度当初予算における新規事業である、高根沢町版グリーンツーリズム事業。

「現在、町内外の『貸家』に住んでいるカップルや子育て世代」をターゲットに、農作業体験やワークショップのほか、高根沢町の各種地域資源の紹介を行うことによって、高根沢町への移住・定住の気運を高めてもらうことを狙いとして開催する事業。

実施主体：高根沢町、㈱栃木銀行

その他「まちなか再生たかねざわ学会」等が参画

事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成期間に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

外部有識者（産官学金民）による「高根沢町総合戦略推進会議」により、前年度実績を検証するとともに、当該年度及び次年度における成果向上に向けた提言を集約する。

なお、「高根沢町総合戦略推進会議」の構成メンバーについては、次のとおりである。

【産】高根沢町農業士会、高根沢町経済懇話会

【官】高根沢町議会

【学】国立大学法人宇都宮大学

【金】㈱栃木銀行

【民】高根沢町区長会、高根沢町人権擁護委員会、NPO 法人次世代たかねざわ、志民活動サポートセンター「たんたん cafe」

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
--	-----------------	-----------------	-----------------

本計画の取組み実施による移住・定住者数（人）	4	16	40
本事業の取組み実施による創業者数（人）	4	13	17
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	54,500	55,500

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、町ホームページ及び報道発表により公表する。